

# 所信表明の概要



安全なまちをつくり、次の世代へ

## 早期復興へ全力

佐藤信逸町長が就任して初となる議会定例会が9月20日に開会し、佐藤町長は所信表明で「私たちに安全なまちをつくり、次の世代に引き継ぐ責務がある。『一人はみんなのために、みんなは一人のために』の精神で復興へ全力を傾注する」と今後4年間の町政運営の基本方針を述べました。今号では、所信表明の概要を紹介します。

### はじめに

昨年3月11日に発生した東日本大震災・大津波は、過去に例のない壊滅的な被害をもたらした。町民の尊い命や財産を一瞬にして奪い去りました。ここにあらためて、亡くなられた方々に対してご冥福をお祈りするとともに、被害に遭われた方々にお見舞いを申し上げます。

また、発災当初から消防団、自衛隊などの皆さまによる数々の支援活動をはじめ、国内外の皆さまから物心両面にわたり多大なご支援をいただきましたことに対し、御礼申し上げます。震災からの復興という、この

歴史的な変革の時期に、その舵取り役としての職責の重さを与えられた使命の大きさをあらためて肝に銘じ、町民の皆さまの復興にかける強い思いと大きな期待に応えるべく、新たなまちづくりを進めていくため、私の考えを申し述べてまいります。

町政の推進にあたりましては、震災からの復旧・復興、特に「安全なまちづくり」とりわけ「住まいの確保」「産業の再生・復興」が最優先課題と捉えております。

またいつ、この山田町を津波が襲ってくるかわかりません。しかし、二度とこのような犠牲

者を出すわけにはいきません。私たちには安全なまちをつくり、次の世代に引き継ぐ責務があります。そのため、被災地域の再生・復興が急務であり、このことが町の振興・発展につながるものと確信しております。

早期復興を実現させるために必要なこと、それはまちづくりの基礎となる土地利用計画に町民の皆さまのご理解をいただき、合意形成することであり、これがあらゆる施策の基本になると捉えております。合意形成には、それぞれが「一人はみんなのために、みんなは一人のために」の精神を持たなければ前

に進まないものと思っております。私は、このことを最重要課題に掲げ、全力を傾注する覚悟であります。

町民の皆さまに訴えてまいりました「山田10策」を中心とした、これからの「まちづくり」への施策について申し上げます。

### ◎住まいの確保

#### ◇災害公営住宅

災害公営住宅は、町と県で覚書を締結し、町内に738戸の整備を決定しました。現在は、豊間根地区に72戸の住宅建設用地を確保し、県整備分の着工準備に入ったところです。今後も用地の確保に全力を挙げ、一日でも早い入居を実現できるよう、早期の着工・完成に努めます。

また、被災した町営柳沢住宅は、利用者の意向や財政負担などを総合的に判断し、改修も視野に入れて方向性を検討します。

#### ◇住宅の再建

防災集団移転促進事業などにより現在の場所での土地のかさ

## 所信表明の概要



山田地区の災害危険区域説明会

上げや近隣への高台移転を着実に進め、住宅を再建しようとする方には、被災者生活再建支援制度などにより支援します。

また、小規模防災集団移転促進事業の希望者については、実現に向けた取り組みを進めます。さらに、町の復興事業によらず自力で再建をした方に対する町独自の支援制度も実施します。

住宅再建への足かせとなつてゐる「二重ローン問題」の解決策として、国が創設した「個人債務者への私的整理に関するガイドライン」制度の周知と合意の成立促進に向け、効果的な対策が講じられるよう、国へ働き

掛けていきます。

### ◎防潮堤・交通網の早期整備 ◇海岸防潮堤の復旧・整備

海岸防潮堤については、県と連携して明治三陸大津波クラス

の津波に耐えられる高さで復旧計画を進めているところです。

町営漁港の防潮堤は、災害復旧事業で早期に復旧を進めます。被災前に防潮堤が無かつた無堤区間は、県と設置に向けた協議を始めており、柳沢・袴田区画などで調査費を予算化する予定とのことから、県と連携して事業の促進を図ります。

### ◇交通網の復旧・整備

主要地方道重茂半島線は、大沢地内で予定されている新たな高台ルートへの整備の促進を図ります。一般県道宮古山田線は、三陸沿岸道路と並行して新たな整備が決定しており、県と連携して事業の促進を図ります。

町道細浦柳沢線は、復興交付金事業により着実に推進し、被災した町道や橋りようについては、早急な復旧に努めます。

鉄道は町民の通勤・通学や病院、観光などの移動手段としても重要な役割を担っています。被災地の負担のない形でJR山田線の全線復旧が早期になされるよう、JR東日本と国に対し、関係自治体とともに粘り強く要望していきます。

### ◇上下水道の復旧・整備

水道事業は、震災により悪化した経営を立て直し、被災した施設の早期復旧、復興計画に合わせた配水管の整備に努めます。

下水道事業は、供用開始している大沢、船越、大浦地区の効率的な経営と維持管理に努め、被災施設の早期復旧を行います。

下水道集合処理区域外では、合併処理浄化槽設置事業により、浄化槽の普及促進に努めます。

### ◇山田消防署庁舎の移転

山田消防署庁舎は、防災拠点として機能を発揮するため、各種災害に速やかに対応できるよう、交通アクセスの良い場所への移転の検討を進めます。

### ◎農林水産業の早期復興

#### ◇水産業

水産業の基盤である漁港施設、漁業用施設、漁船や養殖施設、水産加工流通施設については、復興計画に基づき、国や県と連携して着実に復旧整備の促進、再生支援を図ります。市場は、今後安定した水揚げを確保するため、早期の復旧・復興がなされるよう支援していきます。

また、どのような水産業の復興が望ましいか、漁業者や漁業協同組合、関係機関の声に耳を傾け、連携してその方向性を模索していききたいと思います。

秋サケは昨年の水揚げが前年



漁港施設の復旧整備が進められています

を下回ったことから、資源回復の調査研究の取り組みについて引き続き県に要望してまいります。震災によって事業の継続を断念する方が増え、漁業者が激減していることから、引き続き漁業後継者の確保と新規担い手の育成を図ります。

#### ◇農林業

東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故に起因する放射性物質の影響により、出荷制限指示となった農産物の生産者に生じた損害は、確実に賠償がなされるよう、関係機関と連携して手続きの指導を行います。

大浦、小谷島、大沢、織笠地区の農地は、農用地災害復旧関



連区画整理事業により整備します。荒川、豊間根地区については、復興交付金事業と中山間地域総合整備事業により、農地の区画整理と用排水路などの整備を進めます。いずれも県が事業主体でありますが、連携して事業の促進を図ります。

今後の農林水産業の振興・発展は生産と加工、流通の業務展開を行う「6次産業化」がポイントになると考えられることから、振興策について生産者や関係機関、産業団体と議論を深めていきます。

#### ◎商工業再生と雇用の早期創出 ◇商工業

「独立行政法人中小企業基盤整備機構」による仮設店舗・工場の建設は、計画数に対し84%の完成率となっています。国・県補助金の交付決定を受けた事業者による本格復旧も増えてきたことから、各種助成・融資制度に関する情報提供を行いながら支援していきます。

中心市街地等施設の集積については、復興計画に基づき事業者や関係団体などと協議を重ね、その方向性を模索していきます。中小企業被災資産復旧事業費補助制度を拡充し、中小企業の復興を支援するとともに、各種支援制度の利用促進に努めます。工場再建や事業再建のため二

重ローンに苦しんでいる事業者が少なくないことから、新たに設立された「株式会社東日本大震災事業者再生支援機構」による支援制度の周知と支援決定の迅速化に向けて効果的な対策が講じられるよう、国や県に働き掛けていきます。

#### ◇観光

昨年は震災により全てのイベントが中止となりました。今後は、船越家族旅行村周辺やシーカヤックを利用したイベントの開催、恵まれた自然環境を活用した新たな観光資源の掘り起こしに努めます。

営業を再開した「復興かき小屋」の通年営業を支援し、県内外へPRして誘客を図ります。



6月に行われたシーカヤック体験教室

被災した船越家族旅行村やオランダ島、荒神、浦の浜の海水浴場については早期復旧に向け国・県に要望していきます。

#### ◇雇用の確保

就労の場を確保するため事業再開を促進するとともに、固定資産税の減免や利子補給、企業誘致優遇措置制度を活用し、企業誘致に努めます。

震災復興特区として認定されている「産業再生特区」では、法人税額の特別控除、新規立地促進税制などが可能であることから、これらの制度周知に努めます。町としては、個人事業者や法人に対し、固定資産税の課税免除により企業立地や産業の復興を支援していきます。

緊急雇用創出事業は、平成25年度で終了することから、期間延長を国に働き掛けていきます。

#### ◎教育・医療・介護・福祉の再構築 ◇学校教育

被災した船越小学校は、学校跡地に隣接する高台に敷地造成工事を進めており、平成26年4月の開校を目指します。

学校給食は、今後の復興の進捗よく状況を見ながら実施の時期について協議していきます。

#### ◇生涯教育

被災した鯨と海の科学館、山田町勤労者体育センター、町立艇庫、海洋センター艇庫につい

ては、早期の復旧を進めます。

平成28年に本町で第71回国民体育大会高校軟式野球競技が開催されることから、施設の整備を図るとともに、関係機関・団体と連携し、円滑な運営に向けた取り組みを進めます。

#### ◇医療機関の早期再建

県立山田病院は、大沢・山谷地区において仮設診療所で再開されましたが、入院や救急の受け入れができず、町外の病院などで対応している状況にあります。県立山田病院の医師を充足させ、被災前と同規模の入院機能を有し、救急受入れを行う病院として早期再建できるよう、県や県医療局に強く要望していきます。

また、被災した町内の民間診



大学生らによる鯨と海の科学館の展示物保存作業

## 所信表明の概要

療所および歯科診療所は、一部本設や仮設診療所で業務を再開していますが、今後も町民の健康を守っていただくため、診療所などが早期に再建できるよう支援していきます。

### ◇健康・福祉・医療・介護

仮設住宅などに入居している方に対しては、健康相談や健康教室を実施しながら、引き続き健康の維持、増進を図ります。また、精神的不安を抱えている方に対しては、県が設置している「宮古地域こころのケアセンター」と連携し、継続したこころのケアを実施します。

地域福祉については、社会福祉協議会、民生児童委員、福祉ボランティア、地域住民と連携し、支援を必要とする方を支え合いながら暮らすことができる環境づくりに努めます。

児童福祉については、延長保育、休日保育、病児・病後児保育、障がい児保育などの特別保育事業のほか、地域子育て支援事業への支援を行います。また、放課後の児童の居場所を確保するため、放課後児童クラブの拡充に努めます。

高齢者福祉については、高齢者に対する相談、介護、生活支援の提供はもとより、地域支え合い体制づくり事業を引き続き実施します。また、高齢者が地

域で安心して暮らせるよう生活管理指導員派遣事業、見守りネットワーク事業、災害時要援護者支援事業の充実に努めます。町の国保や介護保険などに加入している被災者の医療費などの一部負担金の免除措置を平成25年3月31日まで継続します。被災した介護老人保健施設などの早期再建への支援に努めます。

### ◎コミュニティ組織に対する支援

仮設住宅への入居から1年余りが経過し、仮設住宅団地において新たなコミュニティ活動が図られていることから、住民協働推進支援事業や仮設住宅組織育成支援事業により、その活動を支援します。

### ◎再生可能エネルギーの活用

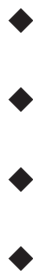
各家庭への再生可能エネルギーの普及促進を図るため、個人住宅用の太陽光発電設備設置に対する補助金制度を創設し、8月1日より受け付けを開始しています。

大規模太陽光発電システム（メガソーラー）は、津波浸水区域の土地の買い取りが進めば、土地の活用策という観点からも有用であると考えています。

また、大規模停電発生時の非常用電源として、防災拠点となりうる公共施設へ再生可能エネルギー施設の整備を検討します。

### ◎副町長2人制の導入

通常業務に加え、震災からの復旧・復興事業により膨大となった事務を円滑に推進する体制強化を図るため、水産、農林、商工などの産業の再生と振興を担当する「専門分野」の副町長を新たに加え、この局面に対処していきます。



以上、今後4年間の町政運営、特に震災からの復旧・復興について特徴的な考え方について申し述べてまいりましたが、所信表明で触れなかったものにつきましては、各年の施政方針や町議会開会中の機会あるごとに私の考え方を明確にしていきたいと思いますと考えておりますので、ご理解を賜りたいと思います。

この極めて厳しい状況の中、新たなまちづくりを進めるためには、「あいさつ」から始め、町職員に対する信頼を再構築し、事務事業の遂行にあたっては、先例踏襲主義に陥ることなく、新たな発想でチャレンジしてまいります。

大震災によって、私たちは多くの尊い生命とかけがえのない財産を一瞬にして失いました。失ったことを嘆くだけではなく、その負の教訓を生かしつつ、亡くなった方々のさまざな思いや夢をしっかりと引き継ぎ、町民

の皆さまと手を携えて行動することが責務であると同時に使命であると考えます。

町内各界のリーダーの皆さまにおかれましても、岩手県が生んだ偉人、宮沢賢治の「雨ニモマケズ」の一節にある「あらゆることを 自分を勘定に入れずに」の精神で復興に取り組んでいただきたいと思います。

私は、「安全で暮らしやすいまち」をつくるのが復興の基本であると考えております。

このことに最大限の努力を傾注すると固くお誓いし、ここにあらためて議員並びに町民の皆さまに格別のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。私の所信表明とさせていただきます。



平成24年9月11日の町の様子